

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-317	子どものための保育給付費
--------------	--------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年度より、三位一体改革により延長保育、11時間開所等が次世代育成支援対策交付金の対象となり、市補助で実施。平成18年度より、東京都の補助金が交付金に移行され市補助で実施。平成20年度より、国及び都の再編に伴い、補助金の再構築を実施。平成27年度より、子ども・子育て支援新制度の施設型給付・地域型保育給付へ移行。令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化開始。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	子ども・子育て支援法第31条の確認を受けた特定教育・保育施設および同法第43条の確認を受けた特定地域型保育事業所に対し、保育の実施に要する経費について、国・都・市が負担し、児童の健全な発育に資することを目的とする。	
予算の執行方法	児童を受け入れた認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所に対し、児童の受け入れ決定後、申請により給付した。	
事業の成果	入所児童の保育の充実及び認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の安定的な運営を実現した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	2,889,623 千円	2,910,149 千円	3,134,782 千円	3,147,263 千円	3,198,565 千円		
事業にかかる実コスト	2,917,345 千円	2,937,184 千円	3,164,499 千円	3,171,696 千円	3,224,168 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	923,332 千円	1,135,273 千円	1,423,369 千円	1,417,459 千円	1,450,261 千円
		都支出金	421,361 千円	537,622 千円	696,463 千円	689,288 千円	709,703 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	555,607 千円	377,238 千円	186,943 千円	199,090 千円	205,077 千円
		一般財源	989,323 千円	860,016 千円	828,007 千円	841,426 千円	833,524 千円
	間接経費	職員人件費	27,722 千円	27,035 千円	29,717 千円	24,433 千円	25,313 千円
	《従事人員数》	3.30 人	3.15 人	3.55 人	2.95 人	3.05 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	290 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の利用定員数(延べ人数)	目標	33,780人	33,012人	-
		結果	33,804人	33,180人	-
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の利用児童数(延べ人数)	目標	32,677人	32,730人	-
		結果	30,507人	30,490人	-

特記事項	本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	B	B	イ	当該事業の対象となる施設に対し、引き続き保育の実施に要する経費を給付し、子どもの健やかな成長を支援していく。

03-02-02-317

子どものための保育給付費

◇ 執行状況及び成果等

施設類型別・年間延べ入所児童数・管内施設数

(人・園)

	施設類型		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	認可保育所(公立)	市民人数	2,183	1,785	1,320	1,179	1,144
		市外人数	12	16	8	9	25
		施設数	2	2	1	1	1
2	認可保育所(私立)	市民人数	27,205	27,058	27,554	27,792	27,700
		市外人数	294	268	343	442	516
		施設数	19	19	21	22	22
3	認定こども園	市民人数	1,923	2,232	2,106	2,152	2,106
		市外人数	0	12	14	38	69
		施設数	2	3	3	3	3
4	小規模保育事業所	市民人数	340	341	389	403	508
		市外人数	13	6	2	2	0
		施設数	3	3	3	4	4
5	家庭的保育事業所	市民人数	166	156	98	87	81
		市外人数	0	0	2	10	0
		施設数	5	5	4	4	4
6	事業所内保育事業所	市民人数	144	138	117	73	95
		市外人数	100	71	52	9	19
		施設数	1	1	1	1	1
7	管外保育施設	市民人数	452	385	278	284	268
入所児童数 合計			32,832	32,468	32,283	32,480	32,531

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-320

民間保育所補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度より、東京都の補助金が交付金に移行され市補助で実施。平成20年度より、国及び都の再編に伴い、補助金の再構築を実施、平成24年度より、国の法改正に伴い、児童の入所年齢区分を当該年度初日の前日現在の年齢に変更。令和4年度より、人件費積算根拠や、基本額の積算方法の見直しを行い、公定価格との整合性を図るため、市補助額等の改定を実施。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市内の社会福祉法人・学校法人が経営する認可保育所及び認定こども園の運営と保育内容の充実を図る。 令和4年度は、ピオニイ第二保育園の大規模修繕を行う。
予算の執行方法	市内認可保育所及び認定こども園からの申請により補助した。
事業の成果	市内認可保育所及び認定こども園の運営と保育内容の充実を図った。 令和4年度大規模修繕を行った保育所に対し、整備費の補助を行い、安全・安心な保育施設の確保を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,216,574 千円	1,443,219 千円	2,187,725 千円	1,349,887 千円	1,592,392 千円	
事業にかかる実コスト	1,223,294 千円	1,460,384 千円	2,204,886 千円	1,359,667 千円	1,604,509 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	8,196 千円	73,202 千円	757,908 千円	45,252 千円	173,808 千円
	都支出金	618,456 千円	674,193 千円	685,038 千円	606,537 千円	572,477 千円
	地方債	0 千円	0 千円	25,000 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	38,000 千円	60,000 千円	735 千円	0 千円
	一般財源	589,922 千円	657,824 千円	659,779 千円	697,363 千円	846,107 千円
	間接経費					
職員人件費	6,720 千円	17,165 千円	17,161 千円	7,454 千円	11,204 千円	
《従事人員数》	0.80 人	2.00 人	2.05 人	0.90 人	1.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	2,326 千円	913 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所及び認定こども園の利用定員(年間延べ数)	目標	32,976人	32,244人	—
		結果	32,976人	32,292人	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所及び認定こども園の入所児童数(年間延べ数)	目標	31,837人	31,740人	—
		結果	29,944人	29,806人	—
特記事項	本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなじまないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。				

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	ウ	保育所の安定的な運営と入所児童の保育内容の充実を図るため、引き続き国及び東京都の制度を活用しながら対象の保育施設を支援していく。

03-02-02-320

民間保育所補助事業

◇ 執行状況及び成果等

1 補助内容・補助実績額・対象施設数 (円・園)

補助内容		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
運営費等	金額	1,216,574,380	1,190,895,690	1,244,240,330	1,290,580,300	1,342,894,160
	施設数	21	21	24	25	25
賃貸物件保育所整備費・施設整備費	金額	0	221,966,500	942,302,500	59,166,510	249,408,000
	施設数	0	4	4	2	1
非常通報装置設置工事費	金額	0	2,882,000	1,182,000	0	0
	施設数	0	12	4	0	0
返還金	金額	0	27,475,000	0	140,000	90,000
合計	金額	1,216,574,380	1,443,219,190	2,187,724,830	1,349,886,810	1,592,392,160

2 障害児加算対象児の年間延べ入所児童数・対象施設数 (人・園)

	施設類型		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	認可保育所 (公立)	児童数	60	92	48	96	58
		施設数	2	2	1	1	1
2	認可保育所 (私立)	児童数	656	714	725	886	857
		施設数	16	16	17	18	19
3	認定こども園	児童数	11	0	3	24	12
		施設数	1	0	1	2	1
児童数 合計	公立		60	92	48	96	58
	私立		667	714	728	910	869
	合計		727	806	776	1,006	927

※ 公立は補助対象外。参考として要配慮児童数・施設数を記載

3 延長保育年間延べ利用児童数・対象施設数 (人・園)

	施設類型		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	認可保育所 (公立)	児童数	311	269	119	36	38
		施設数	2	2	1	1	1
2	認可保育所 (私立)	児童数	6,207	5,633	4,385	3,970	3,555
		施設数	19	19	21	22	22
3	認定こども園	児童数	210	155	50	106	90
		施設数	1	1	1	1	1
児童数 合計	公立		311	269	119	36	38
	私立		6,417	5,788	4,435	4,076	3,645
	合計		6,728	6,057	4,554	4,112	3,683

※ 公立は補助対象外。参考として利用児童数・施設数を記載

※ 幼稚園型認定こども園は延長保育事業未実施

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-321

児童福祉法施行事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条・第31条の6・第32条				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	-		-		-	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都道府県の事務として位置づけられている「母子福祉資金貸付」及び「女性福祉資金貸付」業務について、市制施行に伴い、昭和47年より、都委託事業として事業を開始した。 平成16年度より、福祉総合事務システムによる事務処理を実施し、事業の効率化を行った。 平成26年度に、法改正による「父子福祉資金」の創設(10月1日施行)に伴い、父子福祉資金システム改修を行った。 平成28年度に、福祉総合システム構築業務が本稼働し、平成28年10月から、新システムによる償還金の口座振替を導入した。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	母子及び父子並びに寡婦が経済的に自立し、安定した生活を送るために必要とする資金の貸付を行う。 償還促進に向けた償還事務の継続実施と、償還金の口座振替による収納促進を行う。 母子及び父子並びに寡婦の自立のための的確な支援及び制度の公平性を図るための適正な事務を執行する。
予算の執行方法	貸付業務に伴う需用費(消耗品)、役務費(郵便料・口座振替手数料)及び担当職員の人件費として支出し、一部の費用支弁を委託金として都が負担した。 事業費(貸付金・償還金)は、歳計外収入・支出として管理した。
事業の成果	母子及び父子並びに寡婦の自立促進と生活の安定が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	177千円	242千円	492千円	167千円	133千円
事業にかかる実コスト	8,578千円	9,339千円	8,863千円	8,367千円	8,598千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	167千円	191千円	98千円	100千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	10千円	51千円	394千円	67千円	57千円
間接経費					
職員人件費	8,401千円	9,097千円	8,371千円	8,200千円	8,465千円
《従事人員数》	1.00人	1.06人	1.00人	0.99人	1.02人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	母子・父子・女性福祉資金新規貸付件数	目標	35件	—	—
		結果	31件	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和2年度においては、令和元年度の東京都母子及び父子福祉資金貸付事業事務費交付金、東京都女性福祉資金貸付事業事務費交付金の返還額(315千円)を支出したことにより、決算額に影響している。
事業目的から活動指標・成果指標の目標値を設定することがないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ズ 的	財 一 源 般		
B	N	N	イ	当該福祉資金の貸付を希望する方、または償還が始まった方に対し、引き続き寄り添った相談を行い、自立促進と生活の安定を図っていく。

03-02-02-321

児童福祉法施行事務費

◇ 執行状況及び成果等

1 東京都母子及び父子福祉資金及び東京都女性福祉資金の貸付件数及び貸付額
(継続貸付を含む)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
母子及び 父子福祉 資金	貸付件数 (件)	56	43	41	31	20
	貸付額 (円)	32,903,100	27,442,250	25,944,500	17,459,150	12,840,150
女性福祉 資金	貸付件数 (件)	0	0	0	0	1
	貸付額 (円)	0	0	0	0	1,176,000

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-322 助産施設入所費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法第22条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年に、市制施行と合わせて、国庫補助事業として事業を開始した。 昭和50年に設定した、市の要綱による「入所助成金(入所施設へ1件あたり4万円を支給)」及び「検診費の一部助成」については、他制度の充実により補完的役割を終えたものとして、平成15年度、平成23年度にそれぞれ廃止した。 令和4年7月1日に東京都立病院が独立行政法人となったことに伴い、都が支弁していた東京都立病院における助産にかかる費用を市が支弁することになった。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	保健上必要があるにもかかわらず、経済上の理由から出産のための入院ができない妊婦に対して、助産施設(指定医療機関)への入所を実施し、適切な処置を受けられるようにする。	
予算の執行方法	入院助産制度の利用を希望する者が、福祉事務所に申し込みを行い、相談員と面接の上、制度利用の可否を決定した。 助産に係る費用を公費により負担(国負担1/2、都負担1/4、市負担1/4)した。生活保護世帯ではない対象者に対し所得に応じて自己負担金を徴収した。 国都負担金の対象とならない経費については、都子ども家庭支援区市町村包括補助制度により一部補完された。	
事業の成果	母子の安全を確保した出産が行われた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,577 千円	3,211 千円	1,680 千円	3,257 千円	3,232 千円	
事業にかかる実コスト	3,837 千円	3,812 千円	2,936 千円	3,920 千円	3,979 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	775 千円	420 千円	272 千円	976 千円	1,162 千円
	都支出金	462 千円	347 千円	158 千円	612 千円	472 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	42 千円	0 千円	41 千円	41 千円
	一般財源	1,340 千円	2,402 千円	1,250 千円	1,628 千円	1,557 千円
	間接経費					
職員人件費	1,260 千円	601 千円	1,256 千円	663 千円	747 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.07 人	0.15 人	0.08 人	0.09 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	入院助産に対する相談実人数	目標	5人	—	—
		結果	7人	—	—
成果指標 (アウトカム)	入所者数	目標	5人	—	—
		結果	4人	—	—

特記事項

事業目的から活動指標・成果指標の目標値を設定することがなじまないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	N	N	イ	相談者に寄り添った相談を行い、引き続き出産に際しての母子の安全の確保に努めていく。

03-02-02-322

助産施設入所費

◇ 執行状況及び成果等

1 経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦を、助産施設に入所させる費用を交付する。

2 助産施設入所状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入所人員（人）	5	3	1	4	3
支弁額（円）	1,623,820	1,049,640	565,780	2,115,740	2,460,476

- ・平成30年度は内2名が都費対象病院で出産
- ・令和3年度は内1名が都費対象病院で出産

※令和4年7月1日付けで東京都立病院（都費対象病院）が独立行政法人となった。
東京都立病院で出産する際は東京都で出産費用を支弁していたが、独立行政法人となったため、旧東京都立病院で出産する際は市で出産費用を支弁することになった。
そのため、令和4年度以降の都費対象病院で出産した者の内訳は記載しない。

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-323

子育てサポート事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に子育て相談奨励費を民間保育所補助事業に包括化。 利用実態に基づき、平成20年度に緊急一時保育事業を廃止。 平成27年度から定期利用保育事業を開始。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	一時的保育事業(平成3年度)、子育て相談事業(平成7年度)、定期利用保育事業(平成27年度)を行い地域の子育て家庭に対し総合的な子育て支援施策を推進する。	
予算の執行方法	一時的保育事業及び定期利用保育事業を行う民間保育所に対し、総合的な子育て支援施策を推進するための経費を補助した。	
事業の成果	一時保育・定期利用保育事業へ運営費の一部を補助することにより、最終的に利用者の負担軽減をし、総合的な子育て支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	56,796 千円	58,743 千円	37,108 千円	25,580 千円	30,668 千円		
事業にかかる実コスト	60,576 千円	62,176 千円	40,875 千円	27,651 千円	32,328 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	18,880 千円	19,370 千円	12,315 千円	8,526 千円	10,222 千円
		都支出金	18,879 千円	19,370 千円	12,315 千円	8,526 千円	15,504 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	505 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	19,037 千円	19,498 千円	12,478 千円	8,528 千円	4,942 千円
	間接経費	職員人件費	3,780 千円	3,433 千円	3,767 千円	2,071 千円	1,660 千円
		《従事人員数》	0.45 人	0.40 人	0.45 人	0.25 人	0.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	一時保育・定期利用保育事業実施園数	目標	12園	11園	—
		結果	11園	10園	—
成果指標 (アウトカム)	一時保育・定期利用保育事業延べ利用件数	目標	25,268件	18,783件	—
		結果	9,891件	11,248件	—

特記事項

令和4年度、こばと第一保育園、関戸みどりの保育園は一時的保育事業及び定期的利用保育事業を一時休止。
本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなじまないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	ウ	地域の子育て家庭を総合的に支援し、乳幼児及び子育て家庭の福祉向上を図るため、引き続き対象の保育施設を支援していく。

03-02-02-323

子育てサポート事業

◇ 執行状況及び成果等

1 一時的保育事業

(件)

年度	区 分	桜ヶ丘第一	こぼと	パオパブ	こぐま	みどりの	ちいさな家	りすのき	あおぞら	あすのき	おだ認	関戸みどりの	おだ学保	計
30	4時間未満	146	102	183	80	161	435	328	702	182	173			2,492
	4時間以上	744	783	736	663	654	900	775	2,018	993	351			8,617
元	4時間未満	191	132	175	91	74	165	422	411	299	119			2,079
	4時間以上	603	582	749	511	410	1,262	680	2,446	708	240			8,191
2	4時間未満	255	96		87	76	396	232	397	285	136	50		2,010
	4時間以上	577	456		201	281	957	427	1,316	637	87	216		5,155
3	4時間未満	91	54		42	283	175	191	275	141	58	33	81	1,424
	4時間以上	423	313		247	274	815	534	1,004	709	122	232	97	4,770
4	4時間未満	135		135	155	110	48	140	298	202	57		94	1,374
	4時間以上	418		347	274	392	1,066	365	1,280	424	44		218	4,828

2 定期利用保育事業

(件)

年度	区 分	桜ヶ丘第一	こぼと	パオパブ	こぐま	みどりの	ちいさな家	りすのき	あおぞら	あすのき	おだ認	関戸みどりの	おだ学保	計
30	3日4時間	0	0	7	0	0	11	0	22	0	2			42
	3日8時間	0	30	10	36	16	65	35	96	7	0			295
	4日4時間	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0			3
	4日8時間	20	30	17	12	24	18	11	26	12	19			189
	5日4時間	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0			1
	5日8時間	3	1	35	12	24	2	2	43	17	10			149
元	3日4時間	0	3	0	2	2	7	0	18	0	0			32
	3日8時間	0	56	25	15	10	20	18	97	17	32			290
	4日4時間	0	0	0	0	10	0	0	7	0	0			17
	4日8時間	0	0	38	0	10	15	0	34	7	21			125
	5日4時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	5日8時間	24	14	30	30	36	26	12	64	12	6			254
2	3日4時間	0	16		0	0	0	0	14	0	0	0		30
	3日8時間	17	33		26	13	29	19	75	17	12	0		241
	4日4時間	0	0		0	12	0	0	5	0	0	0		17
	4日8時間	0	0		2	15	10	0	33	1	11	5		77
	5日4時間	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0
	5日8時間	0	0		20	13	12	19	7	10	1	8		90
3	3日4時間	0	0		0	0	0	0	22	0	0	0	0	22
	3日8時間	0	1		24	16	35	1	1	1	0	13	9	101
	4日4時間	0	0		0	0	0	0	6	0	0	0	0	6
	4日8時間	0	0		1	10	8	0	16	1	0	1	5	42
	5日4時間	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5日8時間	12	0		14	6	8	5	12	31	0	0	12	100
4	3日4時間	12		0	0	0	3	0	1	1	12		0	29
	3日8時間	0		13	23	35	0	2	12	14	0		16	115
	4日4時間	0		0	0	3	0	0	1	0	0		0	4
	4日8時間	9		12	3	0	10	0	21	12	0		7	74
	5日4時間	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	5日8時間	6		36	27	22	25	1	17	3	0		14	151

3 補助金実績

(円)

保育園名	年度	事業名				計
		子育てセンター	一時的保育事業	定期利用保育事業	消耗品・備品購入費	
桜ヶ丘第一	30		2,049,800	1,102,000		3,151,800
	元		1,755,800	1,392,000		3,147,800
	2		1,774,000	591,600		2,365,600
	3		1,175,800	696,000		1,871,800
	4		1,220,500	981,600		2,202,100
こぼと	30	1,660,000	2,090,100	2,524,000		6,274,100
	元	1,660,000	1,626,600	2,814,800		6,101,400
	2	1,660,000	1,264,800	1,436,400		4,361,200
	3		852,700	34,800		887,500
	4					0
バオバブ	30		2,077,900	3,292,800		5,370,700
	元		2,100,000	4,373,200		6,473,200
	2					0
	3					0
	4		1,043,000	3,097,200		4,140,200
こぐま	30		1,761,500	2,505,600		4,267,100
	元		1,395,800	2,298,000		3,693,800
	2		615,600	2,157,600		2,773,200
	3		672,100	1,693,600		2,365,700
	4		886,500	2,505,600		3,392,100
みどりの	30		1,844,300	3,062,400		4,906,700
	元		1,121,200	3,176,000		4,297,200
	2		801,300	2,190,400		2,991,700
	3		1,052,900	1,368,800		2,421,700
	4		1,123,000	2,566,000		3,689,000
ちいさな家	30		2,815,500	3,411,200		6,226,700
	元		3,369,500	3,026,000		6,395,500
	2		2,907,300	2,169,200		5,076,500
	3		2,265,000	2,053,200		4,318,200
	4		2,727,400	1,968,000		4,695,400
りすのき	30		2,363,900	1,844,400		4,208,300
	元		2,248,600	1,322,400		3,571,000
	2		1,369,100	1,763,200		3,132,300
	3		1,583,300	324,800		1,908,100
	4		1,094,500	127,600		1,222,100
あおぞら	30		5,957,600	7,509,200		13,466,800
	元		6,649,300	9,157,200		15,806,500
	2		3,806,100	4,919,200		8,725,300
	3		2,867,500	2,013,200		4,880,700
	4		3,587,400	2,420,000		6,007,400
あすのき	30		2,719,100	1,786,400		4,505,500
	元		2,158,700	1,612,400		3,771,100
	2		1,963,000	1,218,000		3,181,000
	3		1,955,800	1,879,200		3,835,000
	4		1,322,600	1,236,000		2,558,600
おだ認	30	1,660,000	1,102,400	1,497,600		4,260,000
	元	1,660,000	754,700	2,436,000		4,850,700
	2	1,660,000	394,300	986,000		3,040,300
	3		380,400	0		380,400
	4		184,100	216,000		400,100
関戸みどりの	30					0
	元					0
	2		605,000	696,000		1,301,000
	3		622,900	498,800		1,121,700
	4					0
おだ学園保	30					0
	元					0
	2					0
	3		347,800	1,241,200		1,589,000
	4		667,200	1,693,600		2,360,800
多摩保育園	30				158,074	158,074
	元				634,617	634,617
	2				159,649	159,649
	3					0
	4					0
合計	30	3,320,000	24,782,100	28,535,600	158,074	56,795,774
	元	3,320,000	23,180,200	31,608,000	634,617	58,742,817
	2	3,320,000	15,500,500	18,127,600	159,649	37,107,749
	3	0	13,776,200	11,803,600	0	25,579,800
	4	0	13,856,200	16,811,600	0	30,667,800

※子育てセンター事業は令和2年度で廃止。消耗品・備品購入費は公立保育園での当該事業費

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-324

認証保育所運営費補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり
	施策	2	子育て家庭への支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内認証保育所開設に伴い、平成14年4月より運営費等及び保育料補助を開始。東京都補助要綱改正に合わせて見直しを行い、平成30年度から職員の技能経験に応じた処遇改善のための加算を新設。さらに令和4年10月より職員の処遇改善のための新たな加算を新設。平成18年度より利用者への保育料補助(16,900円/人)の対象を市外認証保育所へ拡大した。その他、平成30年度入所から令和2年度入所まで、認証保育所を単願で契約した世帯に上限20,000円の入園料補助を実施した。また、東京都認可外保育施設等利用者支援事業を活用し、平成29年度に利用者への保育料補助を30,000円に引き上げ、令和元年10月から多子世帯支援補助を開始した。また、令和3年4月より補助対象となる契約時間を月120時間以上の市民に拡充した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和4年度の目標	多様な保育ニーズに柔軟かつ的確に応える都市型の保育所の安定した運営を支え、保護者の負担軽減及び入所児童の保育環境の充実を進めることにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	認証保育所に対して、運営費、運営費加算、保育料補助、多子世帯支援補助を申請により補助した。
事業の成果	認可保育所の補完制度として、待機児童の多い3歳未満児の解消につながるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	650,773 千円	680,485 千円	655,101 千円	640,175 千円	676,709 千円		
事業にかかる実コスト	654,973 千円	688,209 千円	661,798 千円	646,801 千円	682,395 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	323,893 千円	344,616 千円	339,512 千円	333,823 千円	351,182 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	326,880 千円	335,869 千円	315,589 千円	306,352 千円	325,527 千円
	間接 経費	職員人件費	4,200 千円	7,724 千円	6,697 千円	6,626 千円	5,395 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.90 人	0.80 人	0.80 人	0.65 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	291 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した施設数	目標	15園	14園	—
		結果	14園	18園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	5,140人	5,028人	—
		結果	4,692人	4,921人	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなまじないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ズ 的	財 源 般		
B	B	B	ウ	保護者の多様なニーズに応える都市型の保育の安定した運営を支援するため、引き続き東京都の補助制度を活用し、保育の質の向上や保育士の処遇改善、利用者の経済的な負担軽減を図っていく。また令和5年度では、今後の国や都の動きを適切にとらえ、多子軽減に係る都の補助を活用し制度の拡充を行う。

03-02-02-324

認証保育所運営費補助事業

◇ 執行状況及び成果等

年度別運営費対象人数

年度	運営費 (円)	対象児童数(人)
30	520,166,180	4,254
元	544,606,510	4,737
2	531,933,650	4,801
3	518,925,250	4,692
4	549,882,000	4,921

年度別保育料補助、入園料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助 (円)	対象児童数 (人)	内訳 (人)	入園料補助 (円)	対象児童数 (人)	多子世帯支援 補助 (円)	対象児童数 (人)
30	127,620,000	4,254	市内 4,175 市外 79	1,680,000	84		
元	119,700,000	3,990	市内 3,942 市外 48	1,080,000	54	12,598,200	844
2	92,490,000	3,083	市内 3,050 市外 33			27,653,000	1,845
3	88,956,000	2,966	市内 2,946 市外 20			29,933,400	1,998
4	90,634,000	3,023	市内 2,999 市外 24			31,093,900	2,127

※令和元年9月まで、認証保育所運営費補助事業として運営費補助、保育料補助、入園料補助を支出

※令和元年10月から、保育料補助・入園料補助・多子世帯支援補助を利用者支援事業補助として創設

※入園料補助については、平成29年度から令和元年度まで実施

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-325

病児・病後児保育事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に市外の認可保育所、保育室及び認証保育所の入所児童、平成17年度に市内在住の未就学児、平成18年度に学童クラブの入所児が利用できるように、対象者を拡大した。平成27年度に病児・病後児保育事業実施施設を新設。「病後児保育事業」を改正し、「病児・病後児保育事業」として実施。幼児教育・保育無償化の影響により、令和元年10月から、これまで委託費として支出していた減免対象者の利用料加算分を、「病児・病後児保育負担軽減事業補助金」として補助金化した。令和3年12月末をもって市内病後児保育施設が1施設閉所した。令和4年度より減免対象者の利用料加算分については委託費より支払うことを原則とする取り扱いとした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和4年度の目標	病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を一時的に保育できる施設及び病気の回復期に至らない場合であり、かつ、当面の病状の急変が認められない場合、その児童を保育できる施設を設置することにより、保護者の子育てと就労等との両立支援を図る。	
予算の執行方法	委託費について、実施施設の請求により支出した。 補助金については、保護者からの請求がなかったため、支出はなし。	
事業の成果	保護者の子育てと就労等の両立支援を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	20,399 千円	22,202 千円	26,724 千円	24,509 千円	20,488 千円	
事業にかかる実コスト	22,079 千円	25,378 千円	29,403 千円	27,159 千円	23,559 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,799 千円	7,399 千円	7,516 千円	8,139 千円	5,362 千円
	都支出金	6,799 千円	11,413 千円	11,470 千円	10,574 千円	8,004 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,801 千円	3,390 千円	7,738 千円	5,796 千円	7,122 千円
	間接経費					
職員人件費	1,680 千円	3,176 千円	2,679 千円	2,650 千円	3,071 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.37 人	0.32 人	0.32 人	0.37 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	実施箇所数	目標	2箇所	1箇所	1箇所
		結果	2箇所	1箇所	—
成果指標 (アウトカム)	病児・病後児延べ利用件数	目標	1,309件	1,212件	1,284件
		結果	758件	863件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	N	B	I	これまで実施箇所数としては2箇所を確保していたが、1箇所が閉鎖したことに伴い、今後の事業展開について検討する必要がある。

03-02-02-325

病児・病後児保育事業

◇ 執行状況及び成果等

あい病後児保育室（令和3年12月末をもって閉所したため令和4年度以降の実績は無し）

1 登録人数 (人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
30年度	21	24	19	19	17	16	13	7	8	144
元年度	35	28	21	18	20	12	10	8	6	158
2年度	1	6	5	3	3	4	2	4	3	31
3年度	0	0	0	2	2	1	2	2	2	11

2 利用件数 (件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
30年度	127	40	11	0	0	3	0	0	94	275
元年度	101	12	10	3	0	7	5	0	111	249
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

TAMAエンジェルガーデン

1 登録人数 (人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
30年度	57	77	50	40	28	23	4	6	2	287
元年度	61	71	61	42	36	31	14	9	10	335
2年度	48	51	38	45	22	17	15	8	11	255
3年度	50	86	45	36	36	19	14	10	7	303
4年度	60	65	83	35	33	35	10	9	6	336

2 利用件数 (件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
30年度	122	117	13	7	1	3	88	8	161	520
元年度	105	117	17	27	0	4	40	8	408	726
2年度	117	18	3	3	0	9	0	0	182	332
3年度	195	22	86	41	0	12	0	4	398	758
4年度	211	81	132	36	4	7	26	0	366	863

事業カルテ (4年度決算)

子ども家庭支援センター

03-02-02-329

ファミリー・サポート・センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度より事業開始。NPO協働事業として実施。子ども家庭支援センターの各事業や関係機関との連携を図っている。課題を抱える家庭への対応等、多様なニーズへの対応に事業の力点を置いている。令和3年度には、公募型プロポーザル方式にて令和4年度から5か年の契約として受託者を決定した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成16年度

事業の目的、 令和4年度の目標	子育ての手伝いを行う提供者と利用者の相互の会員で組織された、地域で子育ての助け合いを行う事業。関連機関との連携、アドバイザーや提供会員の資質の向上、会員相互の信頼関係の維持に努めることにより、配慮が必要な子どもや保護者への対応・支援の充実を図る。
予算の執行方法	子育て支援NPO団体に業務を委託した。
事業の成果	地域での子育て・子育ての相互援助活動として、広く市民の協力を得ながら、地域の相互の子育て環境整備を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	14,963 千円	13,427 千円	14,092 千円	13,957 千円	14,511 千円	
事業にかかる実コスト	17,049 千円	15,590 千円	15,766 千円	15,614 千円	16,171 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	3,300 千円	3,200 千円	3,115 千円	2,700 千円	2,700 千円
	都支出金	3,947 千円	3,824 千円	3,315 千円	3,308 千円	3,284 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,716 千円	6,403 千円	7,662 千円	7,949 千円	8,527 千円
	間接経費					
職員人件費	1,680 千円	1,716 千円	1,674 千円	1,657 千円	1,660 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	406 千円	447 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	会員登録数	目標	1,437人	1,450人	1,450人
		結果	1,406人	1,385人	—
成果指標 (アウトカム)	相互援助活動数	目標	3,935件	3,935件	3,935件
		結果	1,935件	2,201件	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症の影響により、相互援助活動数が低い傾向にあったが、徐々に回復している。利用者に寄り添いながら柔軟に対応するとともに、提供会員の担い手の確保に引き続き取り組んでいく。

03-02-02-329	ファミリー・サポート・センター運営事業
--------------	---------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 年度末会員数 (人)

	利用会員	提供会員	両方会員	合計
平成30年度	1,049	233	39	1,321
令和元年度	1,091	254	40	1,385
令和2年度	1,091	254	41	1,386
令和3年度	1,109	254	43	1,406
令和4年度	1,083	262	40	1,385

2 活動実績 (件)

	活動件数
平成30年度	4,142
令和元年度	3,695
令和2年度	2,037
令和3年度	1,935
令和4年度	2,201

3 講習会などの開催実績

	区分	説明会	講習会	交流会
平成30年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	129	151	198
令和元年度	開催回数(回)	11	9	5
	延参加者数(人)	108	173	170
令和2年度	開催回数(回)	10	6	4
	延参加者数(人)	47	76	160
令和3年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	66	91	123
令和4年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	77	160	203

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-330

産前産後子育て支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子保健法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度から21年度まで東京都のモデル事業として取り組んだ後、都包括補助事業として継続している。「子育てスタート支援事業」は、平成29年度までは産科医院で実施していたが、平成30年度からは、公立保育園の機能強化の一環として、その人材及び設備を活用することを目的とし実施施設を多摩保育園に変更した。令和2年度は受託者の拡大を図った。「子ども家庭サポーター派遣事業」は、令和2年10月に利用回数増や多胎支援の充実等、サービスを拡充した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和4年度の目標	子育てに関する支援を必要とする家庭や、支援が必要とみられる妊婦や母子に対し、子育て家庭の福祉及び出産環境を整備することが目的。 子育てスタート支援事業については、対象者や実施手法の在り方等を関係課と調整していく。	
予算の執行方法	「子ども家庭サポーター派遣事業」は子育て支援NPO団体に委託した。 「子育てスタート支援事業」は助産師に委託した。	
事業の成果	育児困難な家庭の諸問題を解決し、親子を分離せずに家庭での養育を継続して行うことができた。妊娠から支援を必要とする者(母児)に対して、病産院等での分娩退院後、家族・親族からのケアを受けられない等、心身ともに不安定になりがちな妊娠出産後の子育てを支援し、併せて虐待の未然防止を図った。 令和5年度からは、子育てスタート支援事業を健康推進課へ移管するため、調整を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,780	2,792	2,465	2,635	3,457	
事業にかかる実コスト	9,341	11,374	12,510	9,675	12,171	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	432	866	1,181	428	809
	都支出金	266	499	945	1,404	1,395
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,082	1,427	339	803	1,253
間接経費						
職員人件費	7,561	8,582	10,045	7,040	8,714	
《従事人員数》	0.90	1.00	1.20	0.85	1.05	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用者数	目標	511人	511人	430人
		結果	460人	545人	—
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	86人	86人	70人
		結果	67人	80人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
A	A	B	ウ	令和5年度からは、子育てスタート支援事業を健康推進課へ移管する。 子ども家庭サポーター派遣事業については、引き続き担い手の確保に努めていく。

03-02-02-330

産前産後子育て支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 子ども家庭サポーター派遣事業

市内NPO団体に委託して実施。

	新規登録者数 (人)	利用者実数 (人)	延べ利用回数 (回)	延べ利用時間数 (時間)
平成30年度	54	61 (12)	308	632
令和元年度	65	70 (13)	281	642
令和2年度	51	42 (12)	289	716
令和3年度	62	57 (15)	430	952
令和4年度	70	65 (18)	485	1,058

※利用者実数欄の（）内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

2 子育てスタート支援事業

29年度までは医療機関1機関に委託して実施。30年度より個人助産師に委託し、多摩保育園で実施。

	利用者実数 (人)	利用数	
		デイケア (回)	ショートステイ (泊)
平成30年度	11	40	—
令和元年度	19 (5)	81	—
令和2年度	12 (3)	42	—
令和3年度	10 (2)	30	—
令和4年度	15 (1)	60	—

※利用者実数欄の（）内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

※平成30年度より、総計については利用決定した件数を計上

※子育てスタート支援事業は従来、2事業者に委託して実施していたが、1事業者の受託
 辞退(平成24年度)や、利用者が皆無の状況(24年度・25年度)があったため、平成26年
 度は事業を休止した。その後、新たに受託できる事業者を選定し、平成27年6月から「母
 児デイケア」のみを再開している。